

官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業 (官民連携基盤整備推進調査費)

平成29年度予算案 325百万円

民間事業活動と一体的に実施する社会基盤整備の事業化検討の機動的な支援について、PPP/PFI推進アクションプランの目標達成に向け、PPP/PFI検討案件の優先採択等の措置を講ずるとともに、広域連携プロジェクト関連事業等、民間投資誘発効果の高い基盤整備の事業化検討を重点支援する。

制度の概要

【配分先】 地方公共団体(都道府県・市町村等)

【補助率】 1/2

【支援内容】

広域的な地域活性化を図るため、民間事業活動と一体的に実施する社会基盤整備※の事業化を検討するために必要な調査費を補助する

<調査内容>

① 施設整備の内容に関する調査

- ・基礎データ収集、需要予測
- ・施設配置、概略設計
- ・整備効果検討 等

② 施設の整備・運営手法に関する調査

- ・PPP/PFI事業手法検討
- ・官民の役割分担
- ・VFM算定 等

※国土交通省所管の道路、海岸、河川、港湾、都市公園、鉄道、空港等の公共土木施設(社会資本整備総合交付金の基幹事業等として実施が可能なもの)

制度の事例

○ PPP/PFI手法を活用した基盤整備の事業化検討

【凡例】 社会基盤整備 民間事業活動

例：港湾物流機能の強化及び埠頭の管理運営(PPP/PFI)検討調査

【調査内容】

コンテナ取扱量の増加に対応した岸壁、臨港道路等の整備にかかる調査を実施。荷役機械等の整備や埠頭の管理運営にPPP/PFI導入可能性検討を実施。

- ・埠頭の施設配置
- ・岸壁、臨港道路等の概略設計
- ・PPP/PFIの導入可能性検討 等

- ・倉庫等の再編・整備
- ・荷役機械等の整備・埠頭の管理運営(PPP/PFI)

- ・コンテナ、RORO 航路の新規開設



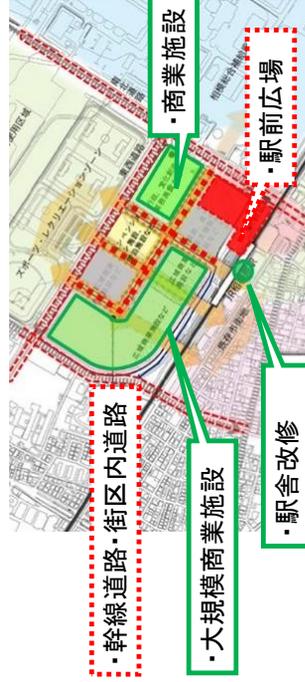
○ 広域連携プロジェクトの推進に資する基盤整備の事業化検討

例：広域交流拠点としての駅周辺整備にかかる調査

【調査内容】

広域連携プロジェクトに位置付けられた広域交流拠点となる駅周辺の道路及び駅前広場の整備にかかる調査を実施。

- ・需要調査
- ・結節点機能の検討
- ・道路及び駅前広場の概略設計 等



官民連携基盤整備推進調査費

－ 官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業－

のご案内

(注) 本資料は、平成29年度予算成立後、速やかに事業を開始できるように予算成立前に募集手続きを行うためのものです。したがって、平成29年度予算の国会における成立が前提であり、国会における予算審議の状況によっては、事業内容等を変更することがあり得ることをあらかじめご了承ください。

官民連携基盤整備推進調査費とは

官民の多様な主体の連携による自発的な地域づくりを通じて地域ポテンシャルを引き出し、各地域の個性や強みを活かした特色ある成長を図るためには、民間の投資効果が最大限に引き出されるよう、民間の設備投資等と一体的に基盤整備を行う必要があります。

本事業は、民間の意思決定のタイミングに合わせ、機を逸することなく基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を支援するための制度です。

支援対象と内容

支援対象は、地方公共団体が民間の事業活動等と一体的に行うことにより、優れた効果の発現や効率性が期待できる国土交通省所管の基盤整備事業について事業化に向けた検討を行うための経費です。

具体的な支援内容は、①基盤整備にかかる課題の整理や機能検討、概略設計など施設整備の内容に関する調査、②PPP/PFI導入可能性検討や具体的事業手法の選定など施設の整備・運営手法に関する調査です。なお、②については、全ての募集案件についてPPP/PFI導入検討の実施適否を確認した上で導入検討が実施可能なものについて調査を行うものです。

①施設整備の内容に関する調査

(例) 基礎データ収集、需要予測、概略設計、整備効果検討等

②施設の整備・運営手法に関する調査

(例) PPP/PFI手法の選定、官民の業務分担、VFM算定等

経費の内容

調査委託費、測量設計費等（旅費、印刷製本費等の調査に伴う事務費は対象外）

本調査費の実施期間は、原則単年度で繰越はできません。



・予算額 : 平成29年度予算案 3.25億円 (国費ベース)

・配分先 : 地方公共団体 (都道府県、特別区、市町村 (一部事務組合及び広域連合を含む))

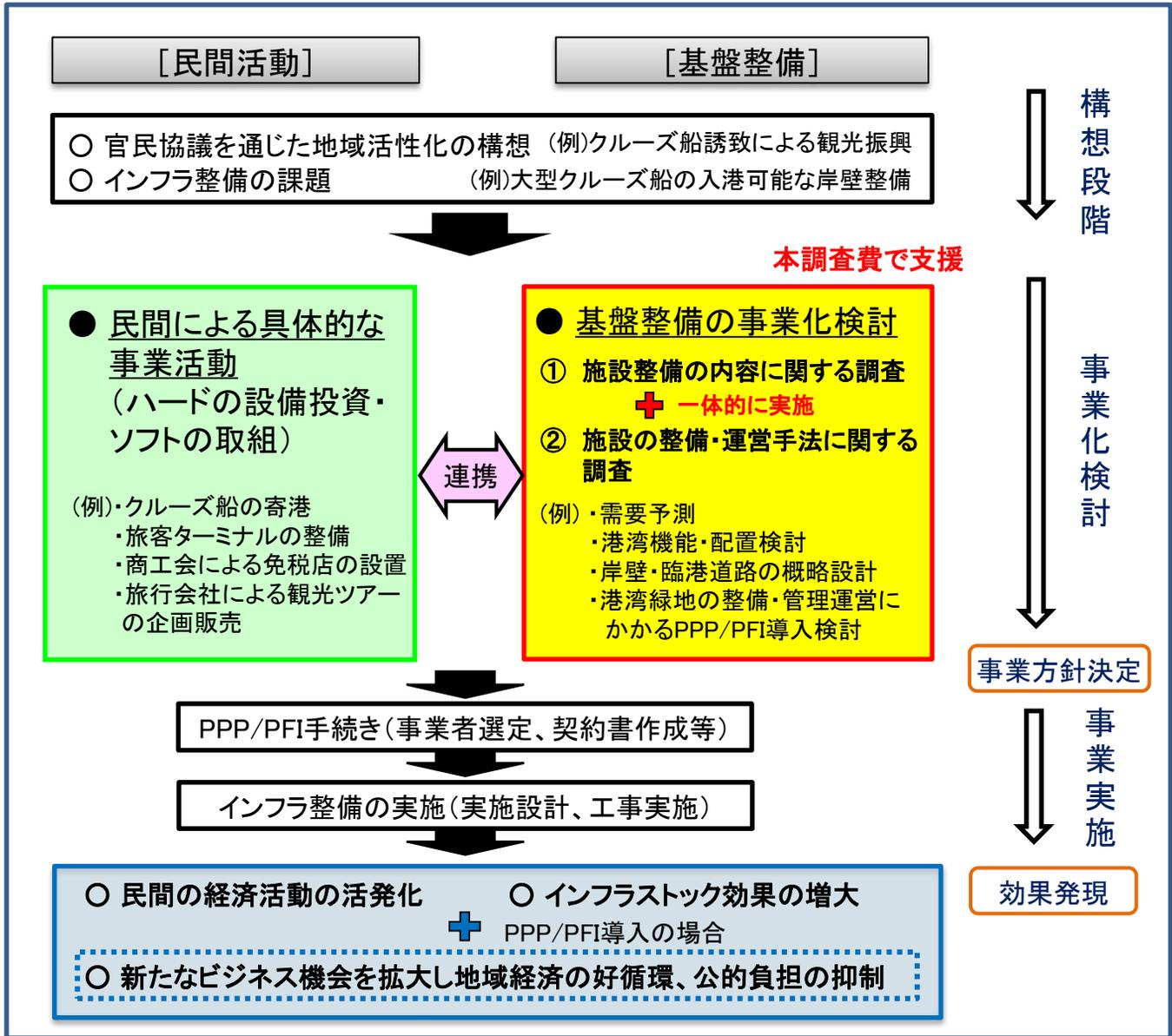
・補助率 : 1/2 (採択にあたって金額に下限値、上限値はありません)

・対象分野: 国土交通省所管の基盤整備事業

(道路、海岸、河川、港湾、都市公園、鉄道、空港等の公共土木施設)

※ 民間の例: 企業、NPO、学校法人、農業協同組合、商工会議所、財団法人等

制度活用のイメージ



募集・配分スケジュール

年3回の募集を予定しています。ただし、応募状況等によっては、2回目以降の募集を行わない場合もあります。

平成29年度のスケジュール(予定)

区分	募集期間	配分時期
第1回	1月26日～2月28日	4月中旬
第2回	4月中旬～5月中旬	7月上旬
第3回	7月中旬～8月中旬	9月下旬

調査実施主体からの声

- ・ インフラ整備の事業計画決定に向けた議論や作業などが加速し、事業化の時期が早まった。
- ・ 国の政策的支援という位置づけが加わることで、民間事業者等の関係者間の調整や合意形成が円滑に行われ、地元まちづくりの気運が高まった。
- ・ 民間事業者への詳細なヒアリングと調整による熟度の高い計画検討が可能となり、手戻りなく円滑に事業化に移行できた。

■ 平成29年度実施方針

《予算の重点化》

平成29年度は、民間の資金や創意工夫を活用したPPP/PFIを推進し、民間投資誘発効果の高い事業やストック効果の高い社会資本への選択と集中を進めるため、以下の重点化方針に基づき採択を行います。

◎ PPP/PFI導入検討調査

本格的な人口減少社会の中で、新たなビジネス機会の拡大、地域経済好循環の実現、公的負担の抑制等を図るため、様々な分野の公共施設等の整備・運営に多様なPPP/PFIの活用を推進する「PPP/PFI推進アクションプラン」が平成28年5月に策定されました。また、アクションプランに基づくPPP/PFI手法導入優先的検討規程※の策定が地方公共団体等において進められています。

平成29年度は、アクションプランの目標達成に向け、PPP/PFI導入検討を本事業等で実施する案件を優先採択します。なお、PPP/PFI検討案件への配分目標は、全体件数の5割とします。

◎ 広域連携プロジェクト関連等民間投資の誘発効果の高い調査

対流促進型国土の形成を目的とする国土形成計画（広域地方計画）が平成28年3月に策定され、広域地方計画協議会等のもと、官民の幅広い主体が連携して具体の事業を企画立案・推進し、広域的な地域戦略の実現を図る広域連携プロジェクトが進められています。

平成29年度は、広域連携プロジェクト関連等民間投資誘発効果の高い基盤整備の事業化検討を重点支援します。

《採択にあたっての確認事項》

予算の重点化に関連して、平成29年度採択にあたっては、以下について確認します。

◎ PPP/PFI実施適否の確認

申請にあたっては、PPP/PFI実施適否の確認フローに基づき、PPP/PFI導入検討の実施適否について確認をお願いします。PPP/PFI導入検討を本事業等で実施する案件は優先採択されます。PPP/PFI導入検討を実施しない案件については、その理由の妥当性が認められる場合のみ採択可能となります。

■ 優先的検討規程を定めている場合

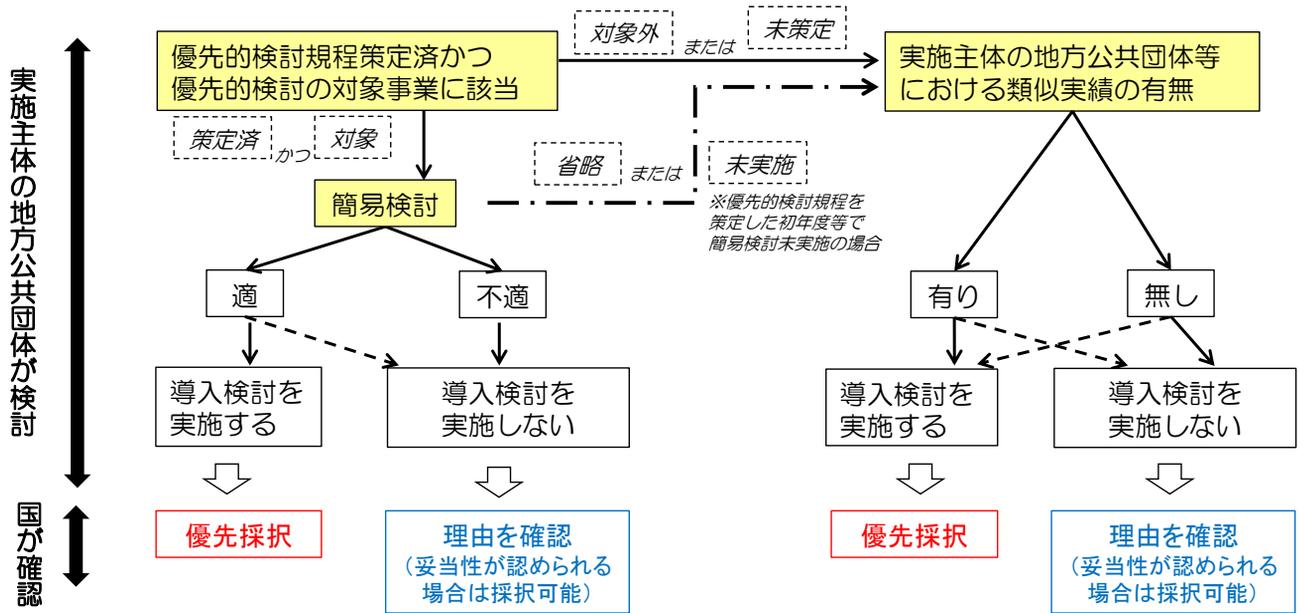
優先的検討規程の対象事業への該当及び簡易検討結果に基づき、PPP/PFI導入検討の実施適否を確認ください。

■ 優先的検討規程の対象事業に該当しない場合又は規程を定めていない場合

当該地方公共団体における国土交通省所管公共施設にかかるPPP/PFI導入の類似実績に基づき、PPP/PFI導入検討の実施適否を確認ください。可能な範囲で国及び他の地方公共団体の類似実績についても確認をお願いします。

※ 「多様な PPP/PFI 手法導入を優先的に検討するための指針について（要請）」（内閣府総務省平成27年12月17日）において、人口20万人以上の地方公共団体に対し当該指針を踏まえ平成28年度末までに優先的検討規程を定めること、その他の地方公共団体においても同様の取組を行うことが要請されています。

●PPP/PFI実施適否の確認フロー



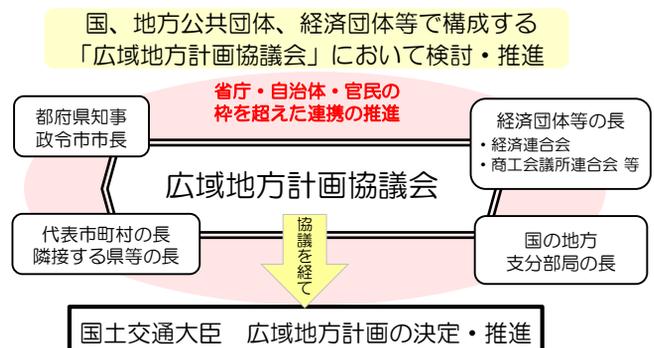
◎広域連携プロジェクトとの関連等の確認

広域連携プロジェクトとの関連については、当該調査がプロジェクトの全体構想や各施策・事業とどのように関連し、プロジェクトの推進に寄与するものであるかについて確認します。

民間投資誘発効果については、基盤整備による効果が民間活動の新たな需要創出や設備投資等ハード・ソフトの事業展開にどのように波及し、地域活性化に寄与するものであるかについて確認します。

(参考) 新たな国土形成計画（広域地方計画）について

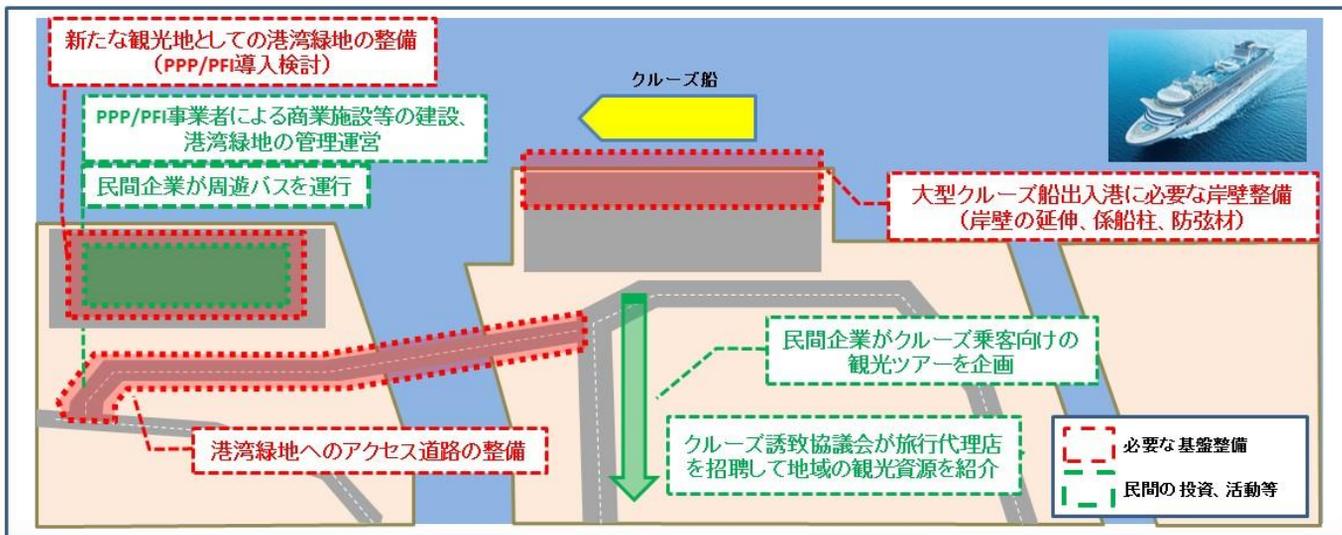
- 新たな全国計画（H27年8月閣議決定）を踏まえ、全国8ブロックの広域地方計画協議会における検討・協議を経て、概ね10年間の国土づくりの戦略としての広域地方計画がH28年3月に策定されました。
- 広域地方計画の推進を目指し、一の都府県を超える広域の見地から必要と認められる主要な施策（三「**広域連携プロジェクト**」）が位置付けられています。



事例：大型クルーズ船誘致と併せた港湾整備の検討調査

背景・目的

広域連携プロジェクトに位置付けられた広域観光拠点となる港湾において、大型クルーズ船の寄港増加に対応した港湾機能の確保、岸壁・臨港道路等の整備に向けた検討を行う。また、緑地公園の効率的な整備・管理運営のためのPPP/PFI導入可能性検討を実施する。



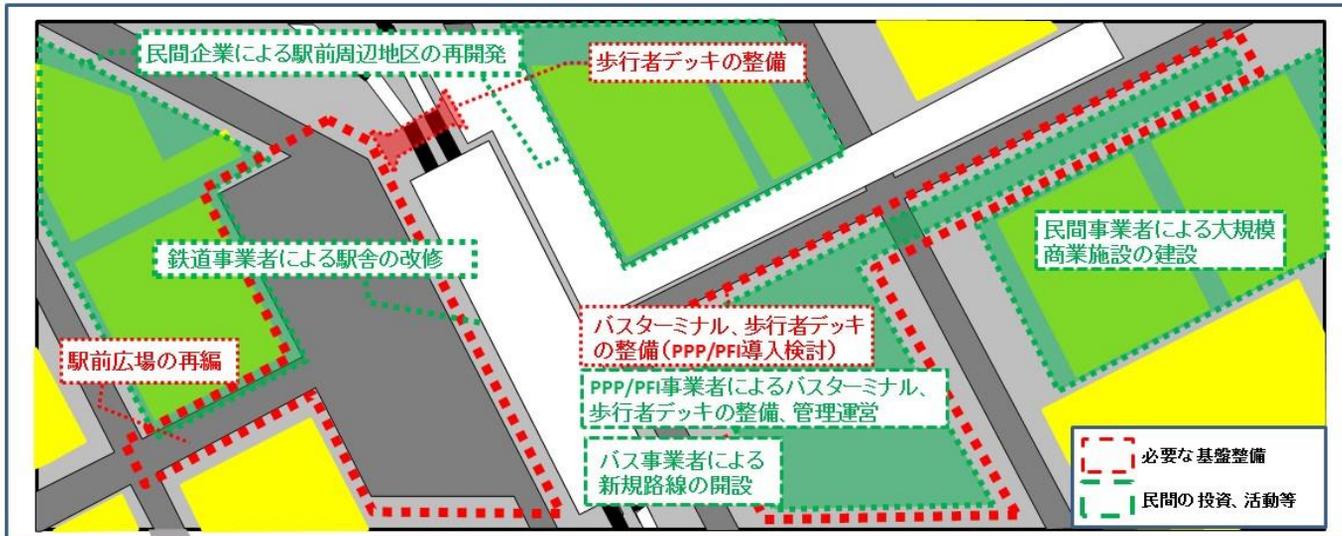
本制度において補助対象となる調査項目例

- ・大型クルーズ船の寄港による経済効果の分析調査
- ・大型クルーズ船の安全入出港のための航行シミュレーション、岸壁整備の検討
- ・アクセス道路の交通需要調査、概略設計
- ・緑地公園の整備・管理運営にかかるPPP/PFI導入可能性検討(官民の役割分担、事業手法の選定等)

事例：広域交流拠点における駅周辺整備調査

背景・目的

広域連携プロジェクトに位置付けられた広域交流拠点において、まちづくりの基本構想を定めた将来ビジョンが策定され、駅周辺地区では再開発事業や大規模商業施設の建設に向けた官民協議が進められている。民間企業の事業投資等と一体的に駅周辺整備を進めるため、駅前広場の再編・歩行者デッキ等にかかる調査を実施する。



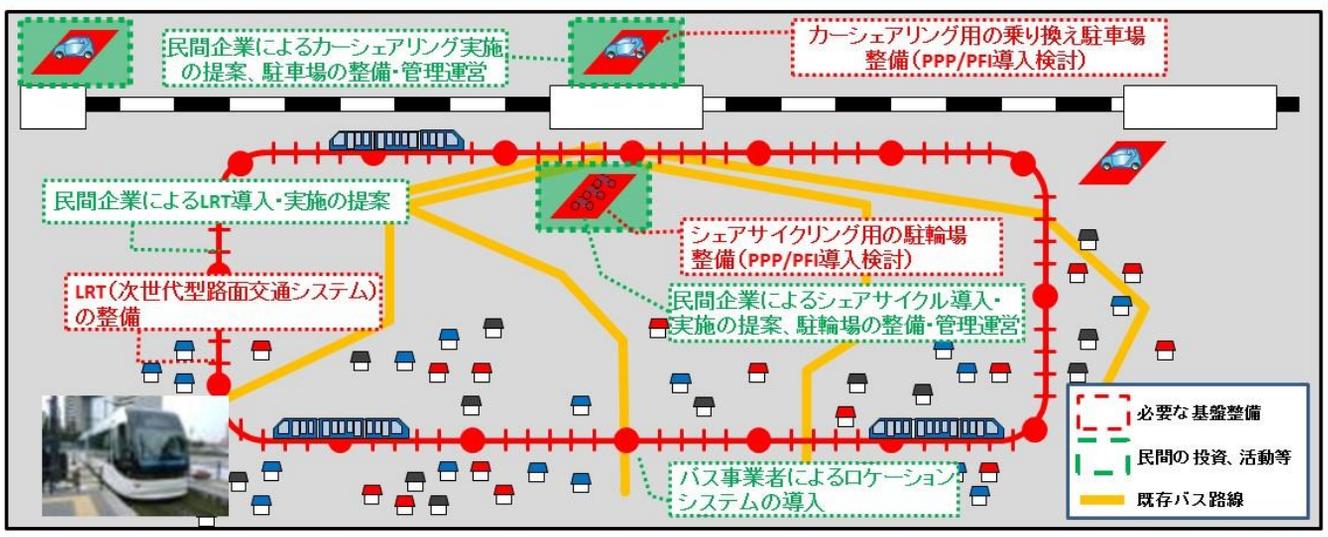
本制度において補助対象となる調査項目例

- ・駅前周辺地区における交通調査(再開発に伴う交通量の推計等)
- ・歩行者回遊軸(ペDESTリアンデッキの重層化)の検討
- ・バスターミナル、歩行者デッキの概略設計
- ・バスターミナル、歩行者デッキの整備・管理運営にかかるPPP/PFI導入可能性検討(事業手法の選定、VFM算定等)

事例：交通体系の再編と併せた地域活性化のための基盤整備検討調査

背景・目的

既存のバス路線を効率化し、駅周辺の十分な回遊性を確保するとともに、道路渋滞の緩和及び交通安全の向上を図るため、官民連携でパークアンドライドやカーシェアリング等の導入を目指す新たな交通戦略の策定を踏まえ、交通体系の再編にかかる調査を実施する。



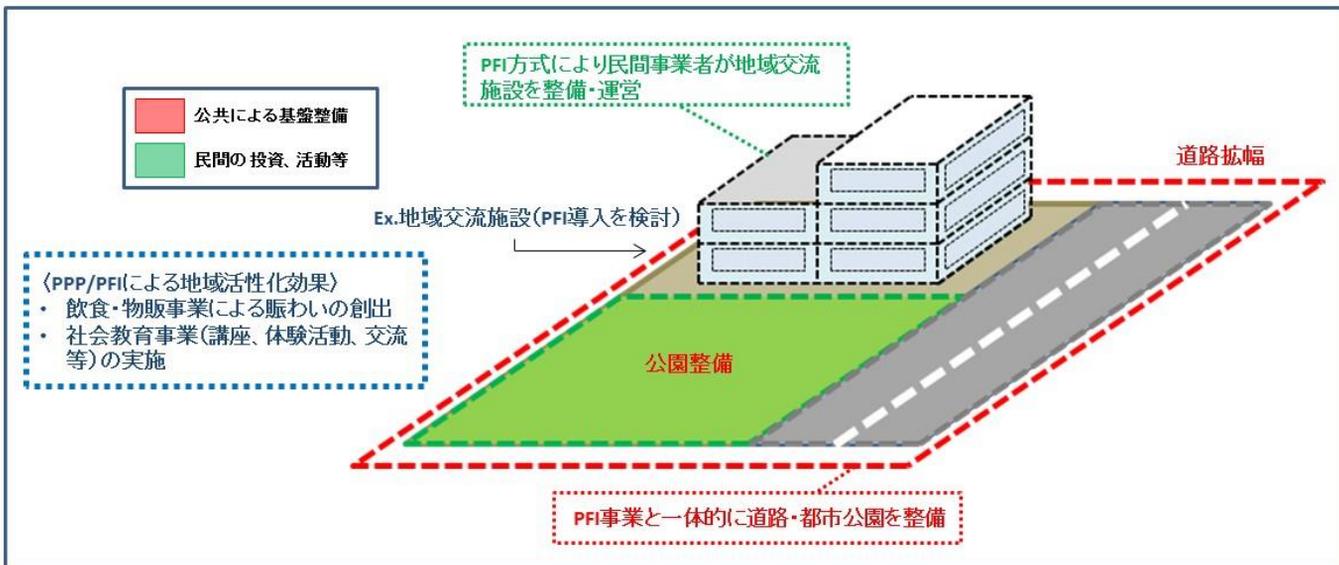
本制度において補助対象となる調査項目例

- ・駅周辺部・居住部等の交通需要調査
- ・新たな交通システム導入への民間意向調査
- ・最適な交通システム導入に向けての概略検討(路線等の配置検討、道路空間の整備)
- ・新たな交通システム導入におけるターミナル機能の適切な配置検討
- ・駐車場、駐輪場の整備・管理運営にかかるPPP/PFI導入可能性検討(事業手法の選定、VFM算定等)

事例：道の駅及び公園整備による地域活性化のための基盤整備検討調査

背景・目的

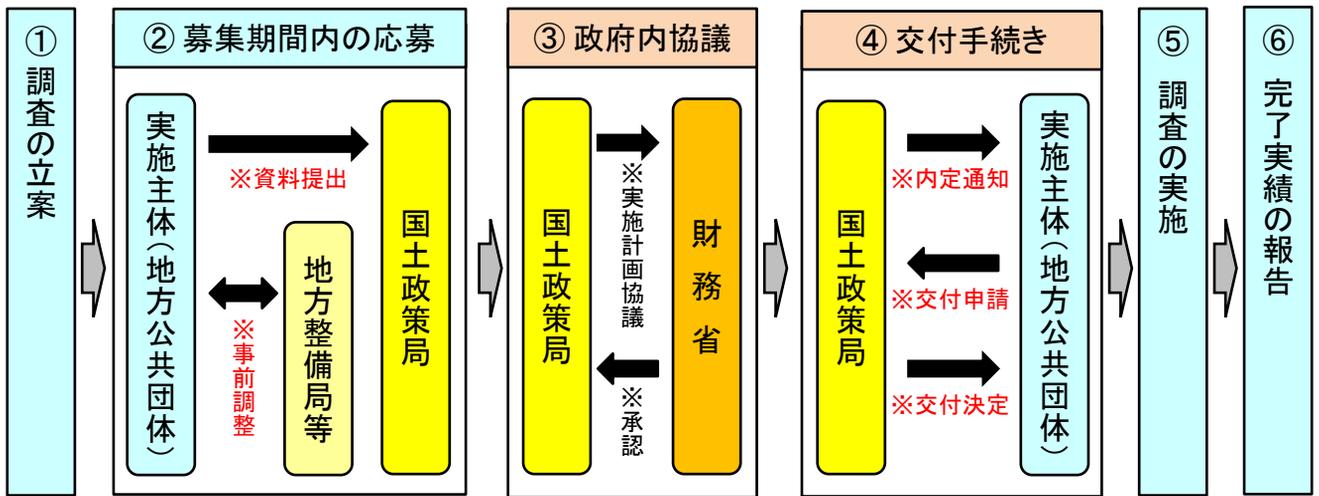
地域の交流拠点となる道の駅及び公園整備による賑わいの創出を目指し、民間資金の活用や地域活力の創出、効率的なインフラ運営と公共サービスの向上等を図るため、PPP/PFI方式による地域交流施設の整備及び地域交流施設と一体的な道路・都市公園の整備を検討する。



本制度において補助対象となる調査項目例

- ・地域交流施設のPPP/PFIの導入可能性の検討(需要予測、概略設計を含む)
- ・PPP/PFI事業と一体的に行う道路、公園事業の概略検討(配置計画、施設規模等)等

募集から調査実施までの流れ



お問い合わせ窓口

(本省担当)

国土交通省 国土政策局 広域地方政策課 調整室

〒100-8918 東京都千代田区霞ヶ関2丁目1番2号 中央合同庁舎2号館12階
TEL:03-5253-8360(直通) FAX:03-5253-1572

国土交通省ホームページに詳しい情報を掲載しています。調査計画書の様式等をダウンロードできます。

(ホーム <http://www.mlit.go.jp/> >> 政策・仕事 >> 国土政策 >> 官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業)
<http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html>

(各地方支分部局)

	部署名	外線(内線)
北海道開発局	開発監理部 開発計画課 開発企画官 開発監理部 開発計画課 地域連携専門官	代表 011-709-2311 (内線 5462)(内線 5467)
東北地方整備局	企画部 環境調整官 企画部 企画課	代表 022-225-2171 (内線 3114)(内線 3156、3236)
関東地方整備局	企画部 事業調整官 企画部 企画課	代表 048-601-3151 (内線 3116)(内線 3153、3181)
北陸地方整備局	企画部 事業調整官 企画部 広域計画課	代表 025-280-8880 (内線 3116)(内線 3211)
中部地方整備局	企画部 事業調整官 企画部 広域計画課	代表 052-953-8129 (内線 3116)(内線 3211、3212、3221)
近畿地方整備局	企画部 事業調整官 企画部 建設専門官	代表 06-6942-1141 (内線 3116)(内線 3156)
中国地方整備局	企画部 事業調整官 企画部 広域計画課	代表 082-221-9231 (内線 3116)(内線 3221)
四国地方整備局	企画部 事業調整官 企画部 広域計画課	代表 087-851-8061 (内線 3116)(内線 3211、3213、3231)
九州地方整備局	企画部 企画課	代表 092-471-6331(内線3181、3182)
沖縄総合事務局	開発建設部 建設行政課	代表 098-866-0031(内線 3166)